

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 マイナンバー制度に対応する経費等が増となるものの、合併特例基金積立金の皆減や庁舎建設基金積立金の減等により、全体で、約13億6200万円の減(△15.2%)となっています。

【民生費】 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う子育て関連経費や障害福祉費、介護保険事業会計繰出金等が増となるものの、臨時福祉給付金等事業経費が約7億5200万円の減、生活保護扶助費が約8600万円の減となるなど、全体で、約4億5100万円の減(△1.8%)となっています。

【衛生費】 予防接種経費が約1億1300万円の増、ごみ焼却施設整備事業費が約1億円の増となるなど、全体で、約2億6600万円の増(+6.9%)となっています。

【商工費】 工場設置奨励経費の約4億5900万円の減等により、約4億6600万円の減(△23.5%)となっています。

【土木費】 道路新設改良費が約4億5600万円の減、常盤公園整備事業費が約3億9900万円の減、西岐波団地建替事業費が約4億700万円の減となるなど、全体で、約11億6700万円の減(△14.3%)となっています。

【教育費】 学校給食施設整備事業費が約1億300万円の減となるものの、小・中学校施設整備事業費が約1億300万円の増、教育指導経費が約6000万円の増、コンピュータ教育推進経費が約3700万円の増、また、博物館施設整備事業費が約5000万円の増となるなど、全体で、約2億3200万円の増(+4.2%)となっています。

【公債費】 平成7、8年度発行の減税補てん債(約29億円発行)などの完済に伴う償還元金の減等により、約5億4900万円の減(△6.5%)となっています。

(単位:千円)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	408,662	0.7%	376,844	0.6%	31,818	8.4%
総 務 費	7,586,039	12.1%	8,948,090	13.6%	△1,362,051	△15.2%
民 生 費	25,236,104	40.2%	25,687,109	38.9%	△451,005	△1.8%
衛 生 費	4,100,134	6.5%	3,834,617	5.8%	265,517	6.9%
農 林 水 産 業 費	1,112,880	1.8%	950,427	1.4%	162,453	17.1%
商 工 費	1,516,972	2.4%	1,982,762	3.0%	△465,790	△23.5%
土 木 費	6,983,028	11.1%	8,150,367	12.3%	△1,167,339	△14.3%
消 防 費	2,009,451	3.2%	2,029,327	3.1%	△19,876	△1.0%
教 育 費	5,714,264	9.1%	5,482,733	8.3%	231,531	4.2%
災 害 復 旧 費			480	0.0%	△480	皆減
公 債 費	7,895,782	12.6%	8,444,884	12.8%	△549,102	△6.5%
元 金	7,220,274	11.5%	7,664,175	11.6%	△443,901	△5.8%
利 子	675,508	1.1%	780,709	1.2%	△105,201	△13.5%
諸 支 出 金	36,684	0.1%	39,371	0.1%	△2,687	△6.8%
予 備 費	100,000	0.2%	102,989	0.2%	△2,989	△2.9%
計	62,700,000	100.0%	66,030,000	100.0%	△3,330,000	△5.0%